

養育費

の確保にかかる費用の一部を助成します



	① 公正証書等作成費用	② 保証契約保証料	③ 弁護士費用
助成額	上限4万円	上限5万円	上限10万円
対象者	市内在住で、申請時においてひとり親であって、次の要件を全て満たす方		
	<input type="checkbox"/> 養育費の取決めに係る費用を負担した <input type="checkbox"/> 養育費の取決めに係る債務名義（強制執行認諾約款付公正証書や確定判決、調定調書など）を取得した <input type="checkbox"/> 養育費の取決めに係る児童（20歳未満）を扶養している <input type="checkbox"/> 過去に同種の助成を受けていない（相手方が異なる場合は申請可）	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当を受給している又はこれと同等の所得水準にある <input type="checkbox"/> 保証期間が1年以上の養育費保証契約を締結し、保証料を負担した <input type="checkbox"/> ①のア、イ、ウ	<input type="checkbox"/> 児童扶養手当を受給している又はこれと同等の所得水準にある <input type="checkbox"/> 市が連携する保証会社と養育費保証契約の締結を希望する <input type="checkbox"/> ①のア、イ、ウ
対象経費	養育費の取決めに要する、本人が負担した以下の費用 ・公証手数料 ・調停申立て又は裁判に要する収入印紙代 ・戸籍謄本等の添付書類取得に係る費用 ・郵送料 ※③の助成金で交付した経費は除く。	保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する、初回の保証料として本人が負担した費用	養育費確保に要する、本人が負担した以下の弁護士費用 ・着手金 ・調停申立て又は裁判に要する収入印紙代 ・戸籍謄本等の添付書類取得に係る費用 ・郵送料 ※①の助成金で交付した経費は除く。
申請期日	公正証書等を作成した日から1年以内	養育費保証契約を締結した日から1年以内	令和7年12月以降

新